

令和3年度

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造																	
区分		令和2年度 千円	令和3年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況																	
国調	2年	170,113人	561.58 (条例) 561.57 (交付税)	2年	142,122人	基本構想 平成30年2月23日 議決	基本計画 策定年月日 平成30年2月 計画期間 平成30~令和4年度	実施計画 策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	就業率 27年調 1.9%	第1次 1,457人	第2次 19,227人	第3次 55,362人											
	27年	172,737人		27年	142,348人								27年調 1.6%	1,273人	19,105人	56,415人							
	22年	173,320人		増加率(2/27)	△1.5%												27年調 %	%	%				
	増加率(27/22)	△0.3%		基本構想 平成30年2月23日 議決	策定年月日 平成30年2月 計画期間 令和2~令和4年度															策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	27年調 %	%	%
	4.3.31	168,993人																					
住宅	90,643世帯	基本構想 平成30年2月23日 議決	策定年月日 平成30年2月 計画期間 令和2~令和4年度	策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	27年調 %	19,105人	56,415人																
住民	90,643世帯	基本構想 平成30年2月23日 議決	策定年月日 平成30年2月 計画期間 令和2~令和4年度	策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	27年調 %	19,105人	56,415人																
基本	90,643世帯	基本構想 平成30年2月23日 議決	策定年月日 平成30年2月 計画期間 令和2~令和4年度	策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	27年調 %	19,105人	56,415人																
帳本	90,198世帯	基本構想 平成30年2月23日 議決	策定年月日 平成30年2月 計画期間 令和2~令和4年度	策定年月日 令和2年2月 計画期間 令和2~令和4年度	27年調 %	19,105人	56,415人																
1. 歳入総額 A		102,996,755	89,921,181	基準財政需要額	32,056,905千円	豪雪																	
2. 歳出総額 B		101,574,598	87,727,276	基準財政収入額	23,974,714千円	再建																	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		1,422,157	2,193,905	標準財政規模	41,747,087千円	不交付																	
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D		257,081	253,962	財政力指数	0.748	低開発																	
5. 実質収支 (C-D) E		1,165,076	1,939,943	(3カ年平均)	(0.773)	過疎																	
6. 単年度収支 F		△381,347	774,867	実質収支比率	4.6%	山村																	
7. 積立金 G		1,070,880	2,018,927	公債費比率	10.1%	新産																	
8. 繰上償還金 H				起債制限比率	8.8%	広域																	
9. 積立金取崩し額 I		1,022,210	1,609,221	(単年度)	(8.9)%	事務の共同																	
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		△332,677	1,184,573	積立基金現在高	12,118,170千円	処理の状況																	
一 般 職 員 等				地方債現在高	90,917,836千円	基金管理																	
備荒資金組納付金				土地開発基金現在高	1,019,075千円	港湾管理																	
区 分	職員数 (A) 人	給料月額 (B) 千円	1人当たり支給月額 (B)/(A) 円	収益事業収入額																			
一般職員	889	269,140	302,745	債務負担行為額	28,843,003千円																		
(うち技能労務職)	51	17,032	333,961	実質赤字比率	-%																		
教育公務員	7	2,660	380,000	連結実質赤字比率	-%																		
消防職員	247	69,663	282,036	実質公債費比率	6.6%																		
会計年度任用職員				(単年度)	(7.2)%																		
合計	1,143	341,463	298,743	将来負担比率	58.6%																		
ラスパイレス指数	29.4.1 98.6	30.4.1 98.7	元.4.1 98.7	2.4.1 98.6	3.4.1 98.4	特 別 職 等																	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	資金不足 比率 %	職員数 人	区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬) 月額														
	水道事業	有	209,634	3,997	-	93	市長	5.12.1	980,000円														
	下水道事業	有	723,634	1,334,755	-	43	副市長	5.12.1	800,000円														
	病院事業	有	1,594,941	1,656,709	-	529	教育長	5.12.1	680,000円														
	卸売市場事業	有	△31,305	31,706	-	3	議会議長	5.12.1	520,000円														
	国民健康保険事業	無	95,828	1,569,205	-	21	議会副議長	5.12.1	480,000円														
	介護保険事業	有	249,576	2,322,134	-	30	議会議員	5.12.1 (28人)	440,000円														
	後期高齢者医療	有	77,239	2,293,254	-	10	国	実質収支額	95,828千円														
							保	普通会計からの繰入額	1,569,205千円														
							会	加入世帯数	21,834世帯														
						計	被保険者数	31,146人															
						の	1世帯当たり保険税調定額	118,217円															
						状	被保険者1人当たり保険税調定額	82,873円															
						況	被保険者1人当たり費用	497,441円															

